



平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 4月 23日

上場会社名 株式会社日立ハイテクノロジーズ
コード番号 8036
(URL <http://www.hitachi-hitec.com/>)

上場取引所 東大
本社所在都道府県
東京都

代表者 役職名 執行役社長 氏名 林 將章
問合せ先責任者 役職名 総務部専門部長 氏名 芥川 達哉 TEL (03) 3504 - 5138

決算取締役会開催日 平成 16年 4月 23日 中間配当制度の有無 有
定期株主総会開催日 平成 16年 6月 23日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 16年 3月期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満四捨五入表示)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年 3月期	597,906	8,480	9,565
15年 3月期	557,977	4,917	6,616

	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 經 常 利 益 率	売 上 高 經 常 利 益 率
	百万円 %	円 錢	円 錢	%	%	%
16年 3月期	5,911	66.8	42 96	-	4.8	3.3
15年 3月期	3,544	7.0	25 02	-	2.9	2.3

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 137,579,619 株 15年 3月期 137,663,810 株

会計処理方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり1年間配当金		配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末			
16年 3月期	15 00	7 50	2,064	34.9	1.6
15年 3月期	15 00	7 50	2,065	60.0	1.7

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 錢
16年 3月期	303,940	126,851	41.7	922 05
15年 3月期	284,002	121,151	42.7	879 83

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 137,575,575 株 15年 3月期 137,584,930 株

期末自己株式数 16年 3月期 163,155 株 15年 3月期 153,800 株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり1年間配当金		
				中 間	期 末	
中 間 期	296,400	5,820	3,960	7 50	-	-
通 期	607,200	11,700	7,680	-	7 50	15 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 55 円 82 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

今年度より記載金額は百万円未満四捨五入で表示しております。それに伴い前年度金額も百万円未満四捨五入での表示に変更しております。

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成16年3月期 自平成15年4月1日 (至平成16年3月31日)	平成15年3月期 自平成14年4月1日 (至平成15年3月31日)	前 年 度 比 較 増 減 率 (%)
売 上 高	597,906	557,977	7.2
売 上 原 価	530,664	497,375	6.7
売 上 総 利 益	67,242	60,602	11.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	58,762	55,685	5.5
営 業 利 益	8,480	4,917	72.4
営 業 外 収 益	2,555	4,096	37.6
(受 取 利 息)	(349)	(457)	(23.6)
(受 取 配 当 金)	(1,316)	(1,857)	(29.1)
(雜 収 益)	(890)	(1,783)	(50.1)
営 業 外 費 用	1,470	2,397	38.7
(支 払 利 息)	(111)	(165)	(32.8)
(雜 損 失)	(1,359)	(2,232)	(39.1)
経 常 利 益	9,565	6,616	44.6
特 別 利 益			
特 別 損 失			
税 引 前 当 期 純 利 益	9,565	6,616	44.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,907	4,527	35.8
法 人 税 等 調 整 額	747	1,455	
当 期 純 利 益	5,911	3,544	66.8
前 期 繰 越 利 益	2,126	2,146	1.0
中 間 配 当 額	1,032	1,033	0.1
当 期 未 処 分 利 益	7,005	4,658	50.4

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	平成 16 年 3 月 期 〔平成16年〕 3月31日]	平成 15 年 3 月 期 〔平成15年〕 3月31日]	増減額	科 目	平成 16 年 3 月 期 〔平成16年〕 3月31日]	平成 15 年 3 月 期 〔平成15年〕 3月31日]	増減額
【資 産 の 部】				【負 債 の 部】			
流 動 資 産	219,919	199,662	20,256	流 動 負 債	164,751	148,967	15,784
現 金 及 び 預 金	15,010	25,623	10,614	支 払 手 形	18,766	14,723	4,043
受 取 手 形	10,742	10,449	293	買 掛 金	114,051	96,479	17,572
売 掛 金	149,567	127,888	21,679	短 期 借 入 金	4,000	10,000	6,000
有 働 証 券	4,019	2,100	1,919	未 払 金	3,092	2,211	881
短 期 貸 付 金	5,020	400	4,620	未 払 費 用	12,625	12,654	29
商 品	5,472	4,725	747	未 払 法 人 税 等	2,533	2,466	67
製 品	3,877	3,475	402	前 受 金	5,313	5,973	660
半 製 品	206	223	18	預 り 金	462	612	150
原 材 料	1,355	1,338	17	預 り 保 証 金	3,350	3,172	178
仕 掛 品	9,731	10,549	818	そ の 他	558	677	119
前 渡 金	1,810	2,170	360				
繰 延 税 金 資 産	6,089	5,217	872				
そ の 他	8,575	6,565	2,010				
貸 倒 引 当 金	1,555	1,060	495				
固 定 資 産	84,021	84,340	319	固 定 負 債	12,338	13,884	1,546
有 形 固 定 資 産	43,871	44,432	561	退 職 給 付 引 当 金	11,886	13,212	1,327
建 物	14,056	14,885	828	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	452	672	220
構 築 物	378	429	52	負 債 合 計	177,089	162,851	14,238
機 械 装 置	6,061	5,890	171				
車 輛 運 搬 具	12	16	4				
工 具 器 具 備 品	4,265	4,143	121				
土 地	18,964	18,964	1				
建 設 仮 勘 定	136	105	31				
無 形 固 定 資 産	3,848	3,076	773				
営 業 権	604	904	300				
特 許 権	16	49	34	【資 本 の 部】			
ソ フ ト ウ エ ア	3,192	2,024	1,168	資 本 金	7,938	7,938	-
施 設 利 用 権	36	65	29	資 本 剰 余 金	35,745	35,745	-
そ の 他	1	33	32	利 益 剰 余 金	78,564	74,817	3,747
投 資 そ の 他 の 資 産	36,302	36,832	530	利 益 準 備 金	1,360	1,360	-
投 資 有 価 証 券	12,323	18,298	5,976	別 途 積 立 金	70,200	68,800	1,400
関 係 会 社 株 式	15,592	6,971	8,620	当 期 未 处 分 利 益	7,005	4,658	2,347
出 資 金	97	110	13	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,844	2,877	1,968
関 係 会 社 出 資 金	1,076	1,076	-	自 己 株 式	241	226	15
長 期 貸 付 金	0	0	0	資 本 合 計	126,851	121,151	5,700
従 業 員 長 期 貸 付 金	1,067	1,303	236	負 債 ・ 資 本 合 計	303,940	284,002	19,938
固 定 化 営 業 債 権	685	701	16				
長 期 前 払 費 用	228	318	90				
繰 延 税 金 資 産	1,799	4,760	2,961				
そ の 他	4,349	4,445	96				
貸 倒 引 当 金	913	1,151	238				
資 产 合 计	303,940	284,002	19,938				

利益処分案

(単位 百万円)

科 目	平成16年3月期	平成15年3月期	前年度比較 増 減 率 (%)
当 期 未 処 分 利 益	7,005	4,658	50.4
こ れ を 下 記 の と おり 処 分 し ま す。			
利 益 配 当 金	1,032	1,032	-
取 締 役 賞 与 金	-	100	-
別 途 積 立 金	3,800	1,400	171.4
次 期 繰 越 利 益	2,173	2,126	2.2

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によってあります。

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法によってあります。また、売却原価は
移動平均法により算定しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理しております)

時価のないもの：移動平均法による原価法によってあります。

2．デリバティブの評価基準

時価法によってあります。

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品：

移動平均法による原価法によってあります。

製品・半製品・原材料：

移動平均法による低価法によってあります。

仕掛品：

個別法による低価法によってあります。

4．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によってあります。但し、レンタル資産についてはレンタル期間に応じた定額法、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によってあります。

また、平成13年10月1日付で吸収分割により承継した建物については、定額法によってあります。

無形固定資産

定額法によってあります。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によってあります。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当期償却額としてあります。

5．引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（14～16年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成15年6月20日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

なお当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項に従い、返還の日をもってこれに係る退職給付債務の消滅を認識致します。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

ヘッジ方針

当社は、その企業行動基準の基本理念である堅実経営の精神に則り、外貨建取引のうち、当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

<注記事項>

(貸借対照表関係)

	(平成 16 年 3 月期)	(平成 15 年 3 月期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	46,443 百万円	45,779 百万円
2. 保証債務	5,608 百万円	1,752 百万円
3. 輸出手形割引高	7,332 百万円	9,468 百万円
4. 受取手形裏書譲渡高	134 百万円	104 百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（平成 16 年 3 月 31 日現在）

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

役員の異動

当社は役員の異動について、平成 16 年 3 月 8 日に開示済みであります。